

令和 8 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進
等事業分）事業実施計画書及び所要額内訳書

都道府県、市町村又は法人名
公益社団法人 日本精神科病院協会

1. 事業実施計画書

テーマ番号	82
-------	----

①事業名	中・重度認知症に対する診断後支援に関する調査研究事業
②事業実施目的	令和 6 年度の「BPSD予防の見地からの専門的医療のかかわりについての調査研究」の結果からは、精神科専門医療の知識や知見を地域の医療・介護資源と共有することで、BPSDの予防や改善に繋がり、多くの認知症の方々が在宅へ退院できていることが確認された。これは、入院治療によってBPSDが早期に軽減・改善され、在宅生活への移行が促進される可能性を示しており、精神科専門医療が地域において果たすべき役割の重要性を裏付けている。 また令和 7 年度の同名事業では、認知症患者の退院計画のあり方に焦点を当て調査することで、BPSD発現を予防し、精神科病院等への再入院を極力抑制するためには、専門医療機関と家族や介護施設等の連携を強め、情報共有を進めることが重要であることが確認された。 これらの調査結果も踏まえた上で、令和 8 年度は、精神科専門医療を担う精神科病院における、中等度・重度認知症の方々への診断後支援の実態及び課題を把握し、認知症疾患医療センターや重度認知症患者デイケア等の機能や支援の取り組みを中心に具体的な支援モデルとして整理する。併せて、（中重度認知症の診断後）支援モデルの充実・拡大・定着に向け、それらの導入や運用のポイント等についてまとめ、精神科病院をはじめとする関係機関に周知することで、地域全体で認知症の方々を支える体制の強化につなげていくこ

③事業概要	本事業では、有識者と医療関係者で構成する検討委員会を設置し、以下の手順で事業を遂行する。 1. アンケート形式による実態調査の実施：日本精神科病院協会に加盟する全国1,170病院を対象に、質問紙調査を実施する。この調査で、中等度・重度認知症の診断後支援の実態（施設単位、対象者ごと）、効果と課題、また、有効な実践事例・実績などを把握する。 2. 有効な知見の取りまとめ：質問紙調査の結果を詳細に分析・分類し、特に有効と考えられる診断後支援を体系的に整理し、取りまとめる。 3. 先進事例のヒアリング調査と検討：効果的な取り組みを行っている医療機関を選定し、診断後支援の実態等の詳細なヒアリング調査を必要に応じて実施する。その実践内容や成功要因を深く掘り下げ、多くの精神科病院で導入・運用可能な支援モデルとして検討する。 4. 報告書等の作成と配布：調査結果と検討内容を踏まえ、具体的な支援モデルを示した報告書、また、支援モデルの導入・運用にかかるポイントの整理、有効なツール等をまとめた手順・マニュアル（仮称）の作成を目指す。成果物は、委員会での検討により、精神科病院、連携医療機関、介護施設、地方自治体、地域包括支援センターなど、認知症の本人・家族の支援に関わる関係機関へ広く配布
④事業計画	●令和8年7月：第1回委員会の開催 ・事業内容の確認 ・調査項目の検討 ・事業スケジュール確認 ●令和8年8月：第2回委員会の開催 ・調査項目の検討 ●令和8年11月：第3回委員会の開催 ・集計結果の確認 ・事例整理方法の確認 ・手引き掲載事例の検討 ●令和8年12月：第4回委員会の開催 ・調査結果分析 ・事例分析 ●令和9年1月：ヒアリングの実施 ●令和9年2月：第5回委員会の開催 ・報告書内容の確認 ・報告書、手引きの発行部数、及び配布先の検討
⑤国庫補助所要額	11,445 千円
⑥事業実施予定期間	令和8年 5月29日 から 令和9年 3月31日まで
⑦事業実施予定場所	日精協会館・協力施設（精神科病床を有する病院）

⑧事業の効果及び活用方法	●認知症疾患医療センターや重度認知症患者デイケア等の機能や取り組みの中で実施される中等度・重度認知症の診断後支援の実態調査を通じ、具体的な支援の内容を把握するとともに、同機能や取り組みの有無による効果の違いも踏まえ、支援モデルおよびその導入・運用のポイント等を整理した手順・マニュアル（仮称）を提示することで、地域連携を担う精神科専門医療の質的充実・量的拡大を目指すことができる。 ●また、事例収集・ヒアリング調査等により有効な取り組み例を示すことで、関係機関・地域資源にも、重要かつ有益な連携パートナーである精神科専門医療の機能・役割を分かりやすく伝えることができる。
⑨事業担当者氏名	盛田 弥花
⑩経理担当者氏名	松本 明子

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。
3. ③は、実施する事業の具体的な計画（事業項目、客体、事業の実施方法等）を記入すること。なお、調査事業（事業の中でアンケート等の調査を行うもの）に関する事業の場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう調査概要のみを本項目で記載し、調査の詳細については様式3－2別添「調査事業計画書」に記載して添付すること。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
4. ⑦は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。